

就学援助が増えている実態の中で、学校教育をどう考えるのか、学校の中や教育行政の枠内で考えているだけでは課題は解決しない。福祉とか労働とかさまざまな観点から下支えするシステムをどう作っていくのか。学校とか教育行政の枠内で考えている限り、土佐の教育改革は完成しない。

成果を上げている学校は何を中心に行っているのか。それは「子どもが主人公」として座っているということだ。それに向かって大篠小学校、佐賀中学校、追手前高校が実践している。子どもたちが主人公であるということをこの10年で県民が共通テーマとしたことが成果である。

その一つが開かれた学校づくりである。子ども、保護者、住民、教師が対等の立場で意見を言い、そこから政策・施策を作っていく。大崎教育長も言われた。問題解決の展望は見えてきている。方向性を整理し、取組をどこに重点化するか、どこに焦点化するのが大切。

私たちは、一つ一つの施策について整理し、賛成、反対の意見をもっている。

学校、家庭、地域と連携して教育に取り組んでいくことが大前提である。基礎学力について各学校が徹底的に取り組んでいるが、子どもたちにきちっと学力をつけていくことが教員の使命である。

学力とは数値だけではない。測定可能なものだけが学力とは考えていない。学ぶ意欲をしっかりとさせていくことに焦点化させなくてはならない。

教員の資質・指導力の問題について、子どもたちに学力をつけるためには、教員が理想と情熱を持ってあたらねばならない。

教員が考えている学力と、今日話している基礎学力とにはずれがある。読み書き計算の基礎学力ともう一方、自ら学び解決する力も学力として大切である。これは総合的な学習の時間やキャリア教育で取り組まれている。CRTや進学率等、数値に基づく論議は客観性の面で大切だが、それだけではない。それ以前の学力にも教職員は取り組んでいる。バランスのとれた学力の考え方が必要である。

学校の多忙化のことであるが、チームティーチング、地域ぐるみ教育、キャリア教育、小中連携など、準備や連絡・打合せが必要な取組が増えている。人員が必要である。うまく回らない現実がある。中学校では、空き時間を利用して打合せの時間を作ったりしてやりくりを工夫している学校もあるが、小学校では困難で、休憩時間や勤務時間はずれた時間に当たり前のように会議が設定されていたりする。理念は理解しているが、このままではパンクするというのが学校での悲鳴に近い声である。コーディネーター的な役割の教員の配置など、効果のある支援をお願いしたい。

基礎学力については、PISA調査におけるフィンランドの事例がある。日本の教育においては、学習意欲が低いという問題が統計として出ている。大篠小

学校の事例が出ていたが、厳しい状況にある児童・生徒を底上げすることが全体の学力向上につながる。全体の数字を上げるためには、できる子どもを伸ばすより全体の底上げが効果がある。

子ども同士が関わりを持って授業を進めることが学力向上にプラスになるということが出ている。多様な子どもが集団の中で関わり合いを持つことによって学力が伸びるということもデータとして出ている。

幼児期の子どもたちとの関わりが大切である。森鷗外は教育に熱心であったが、最後にお伽話に行きついた。ノーベル賞を受賞した学者も小さいときにお伽話をしてはどうかという話をしていた。

幼児期のことが小学校、中学校でのつまづき、それが高等学校まできているのは、どうしてなのか検討している。どうしてつまづいているのか生徒の目線に立って聞くこと、それを生徒に投げかけてうまくいくのか繰り返してやることが大事である。毎時間の授業の理解度と家庭学習の積み上げ、その結果、なぜ勉強しなくてはならないかという意識付けができていく。

高校でのシラバスが機能しているかどうか疑問を感じているので見直していく。

国公立大の合格率、進路指導を含めて成果を上げている佐賀の例、数値が一人歩きするのは危険である。これまでも失敗を繰り返してきた。まだまだ検証する必要がある。4回でこの会がまとまっていくのかどうか危惧を持っている。

教職員と、子どもと保護者の意識に差がある。どうして差があるのか。開かれた学校づくりも始まったばかりである。我々は何をしなくてはならないかがこれからの課題である。これで終わりではない。子どもも社会も変化しているので、それに対応できるように提言もしていきたい。

幼児教育は結果がすぐに見えない教育である。学力には、目に見えるものと見えないものがある。先行(実)体験の数が多い子と少ない子では全然違ってくる。規則正しい生活をしている家庭の子は時間の概念が早く身に付く。家庭の教育力というか実体験を積むことが小学校に行ってから学力に結びついてくる。

平成8年度のこの会での高等学校に対する大きな課題は、公立と私立の違いが大きいということであったが、一定公立高校からも国公立大学へ進めるようになった。その学校数も17校から30校へと増え、成果があった。学校現場は変わってきたという実感がある。教職員が同じ方向に向かって取り組めるようになった。

改革当初、出張や研修等で学校をあける教員が多かったが、10年間で授業を大切にす機運が高まってきた。授業を振り替えて自習時間がないようにしている。授業を受ける態度も変わってきた。

授業改善についても2期の5年間で変わってきた。校内研修で授業評価システムを取りあげてやっている学校が増えてきている。指導主事を招いて取り組む学校も増えてきている。

どこの高校でも学校評価を実施し、PTA便りや学校通信で公開している。そこから出てきた課題を、開かれた学校づくり推進委員会を出している学校もあれば、無い学校もあるようだが、学校評価を通じて課題を生徒、保護者、地域の方々、学校長ともども考えていくシステムができてきた。これから高校は楽しみだ。

高知県の小中学校校長会は、小中の連携がとれている。高知市の小中は風通しがよい。中学校区で連携を図っている。子どもの姿で土佐の教育改革を具現化する努力している。自分の子どもを預けたいという学校をつくる。そういう教師になるということをやっている。

数学や英語の点数をぶらさげて社会人として生きていくことはできない。子どもたちには人柄、優しさ、思いやり、人間性、正義感、根気強さ、他人の力になって支えていく、そのようなことを小中学校の発達段階に応じて、身に付けさせていく。これを広い意味での学力と考えている。

不登校問題のベースは、居場所のある学校づくりにあるが、楽しいということは、分からないことが分かるようになること、できなかったことができるようになることだ。小中学校の9年間で異質のものとふれあい、学びあい、社会的自立基礎を培うように考えている。

中2での学力の落ち込みについて、中2と高2は中だるみの学年である。部活動では主力となる。中だるみをしない、許されない、あるいは中だるみをすると損をすることがわかっている子どもたち、学校、自治体とそうでない区分はあると思うが、中だるみができる幸せというか、これを是正すると他の部分への弊害が出てくるのではないだろうか。私は中2の学力に疑義を呈する必要はないと思う。中だるみをしない、許されない子どもたちが私学に抜けていることは確かなことだと思う。中2の学力をもって土佐の教育改革の成否を問う必要はない。土佐の教育改革はすばらしい改革であったと思う。

中学校の教員として、CRTの結果を重く受け止めている。特に関心・意欲・態度の点で中学校1年生2年生で落ち込むということは真摯に受け止め、努力している。この部分を何とかするためには、教員と家庭、地域との連携も、幼児期からの教育も大切である。

中だるみという話もあったが、中学生には、いけないことはいけないと教えることも大事である。そのためにはどうするかをここで話し合っているのだと思っているので、我々教員にもどんどん言ってほしい。

本県の教育改革の成否は、県下児童生徒数の4割超をよする高知市の努

力にかかっているという自覚を持って臨んでいる。

平成16年度から「不登校を生じさせない学校づくり」に総力をあげて取り組んできた。不登校の子どもの学校復帰に全力をあげるとともに、何より授業がよくわかり、どの子にも居場所があり、子どもと教員が信頼関係に結ばれた学校を作っていかななくてはならない。全国最悪レベルにある不登校問題に、本県・本市教育の至らない点・不十分な点が集約されていると考える。不登校問題への対応こそが本市教育の改革を実現できると確信している。

その取り組みの中で、今特に中学校の授業の在り方が厳しく問われている。高知市だけではなく、県内全体に、中学校現場には授業はかくあるべしとの悪しき伝統、思い込みといったものがある。教科書と板書、教員と子どもとの1対1の会話だけの授業が多い。子どもたちが相互で触発し合う場面が少ないという傾向がある。中学校の授業のあり様をどう変革していくかが、今後の本県における教育改革の焦点とすべき重点事項である。

そのためには、中学校教職員に対して意識改革と実践の改善を求めながら、行政的にも重点的な人的対応を計画的にしていくべきである。

小学校の取組は全国レベルを確保している。中学校教員の質的レベルは確保されていると思っているが、取組の中身、特に授業についてはレベルの低いところで互いに納得し合っているようなところが一番気になっている。

高知市では、今後とも中学校の「授業改善」と不登校の児童生徒への「家庭訪問」をキーワードに全力でがんばっていききたい。

土佐の教育改革のきっかけは知事の公約にあったのだが、なぜそういう形で立ち上げなくてはならなかったかという、10年前には教育関係者だけではどうにもならない、行き詰まりがあったからだ。

今日も教職員団体からの積極的な出席があっているが、これが大きな成果である。かつてはこれができなかった。勤評の後遺症があった。これが次の改革のエネルギーであり、教職員団体も共同責任である。

10年間で大きな改革の成果があった。大きく変わった。まず、校長の意識が変わった。教員も目的意識を持って授業改善に取り組んでくれた。正当に評価しなくてはならない。

しかし、中学校の授業改善にはまだ大きな課題があり、具体的にどう克服するかが次のステージのテーマである。高知県の教育は相違点を見つけて対立しあってきたが、この10年は共通点を見つけて連帯しあってきた10年であったと評価している。市町村教育委員会も自前の教育をしっかりとやっていくのだということで変革・変容してきた。それも皆さん方に評価をいただきたい。

県教委へお願いがある。これまで公表されていない数値を出してほしい。義務教育9か年修了後の進路未定者の数である。高知市では、この進路未定者0をめざしており、平成18年の春は31名であったこれらの自立できない可能性の強

い子どもたちの今後が大変心配されるが、県下的に経年的にどういう数値になっているか、データを示してほしい。

子どもに興味を持たせることが大事であり、好きにさせることで、進んでやっていくようになる。興味をもたせることを幼保 小 中 高とうまくバトンタッチができないか。興味を持つとっかかりは、押しつけであったり、スパルタであったり、教育ママであったりする。「勉強しなさい」ということもある意味大事。その後、「何になりたいか?」「そうしたら をしないといかんね」等の家庭での会話が大切。また、自分の子どもが何に興味を持っているか、先生と話しをすることも大切である。

評価については、ほとんど関係者が評価しているので、良い評価しかでないだろう。良いところは良いで認めて、悪いところはどこが悪かったのか、原因はどうあってそれをどう改善したら本当の改革につながるのかということも論点にしなければならない。

子どもたちの学力が成績や点数によってのみ評価されてよいのか。自ら考える力、応用力、スポーツの成績などもしっかり見てやらなければならない。今、すべてが成績で評価されている。保護者も多種多様になっている、育ちの背景なども考えたうえで教育をやろうとしているのか。しっかり考えるべきである。

教員の資質・指導力の向上の問題では、先生にはことなかれ主義があるのではないか、悪いことは悪い良いものは良いという指導をして欲しい。採用され、2年、5年、10年と研修を受けて、将来を担う子どもたちを育てていこうという情熱と感性がさらに高まっていくような教育がなされているのか。

学校、家庭、地域、行政が果たすべき役割を連携を、しながら真剣に取り組んでいくことが大切である。

土佐の教育改革の文書(報告書)が市町村長にわたっているのか。各市町村の行政の長に対して、こういう取組をしています。ここに力をそそいでほしいということを知らせていくことが大事である。

教育改革10年はいったい何だったのか、未来につながるものは、一体何があるのだろうかという観点から3点。

一点目は、子どもが主人公だという理念が明示され、広がっていったことが評価できる。これは今後未来につなげていってほしい。学力問題に関しては、

30人学級、35人学級、授業評価システム、幼児教育振興プログラムを作ったことは評価している。しかし、授業評価システムに関しては、なぜ点が面に広がらないのか、もう少しデータを出し合って論議していきたい。

また、長期社会体験研修、管理職登用、民間人校長の登用、広域人事交流等

について、どういう成果があったのか、もっと具体的なデータを示してもらえると未来につながるのかどうかということが把握できる。例えば、長期社会体験研修を受けた教員はどこが良くなったのかなど。

二点目は、市民感覚を教育界に取り入れるということで成果があった。教職員団体は当然として、さらに保護者、それから全県的に論議されたことが重要である。CRTのことなど学力問題を開かれた学校づくりの中でやっていくとか、CRTの結果が就学援助率に関わっているとかいうことを社会教育でどうしていくのかということは非常に重要だ。それを未来にどうつなげていくのかという意味では、さらに、どう市民の参加をいただいて、広げていくのか。学校教育でできるところは学校教育で、できないところは市民の方々や行政と連携してどうやっていくのかということも論議していただきたい。

三点目は、重点化が重要であり、中学校プロブレム、幼児教育の問題も非常に大きい。

拠点校の成果をどのように広げていけばよいのか。名人芸とかリーダーシップの強い校長の下に全てが動くということは改善されるのだが、すべての教員がやれることを考えて底上げを図っていく必要がある。

学校の先生が多忙化、孤立化している。このことを考えた時に何ができるのか。CRTはよい指標ではあるが、高知市がやっているようなCRTとQ-U(学級満足度)を関連させた分析を高知県全体でやっていくことを提案する。この見方では、その子が学級にどれだけ満足しているかということと、CRTの状況との関係を見てその背景を理解することができる。これは全教員で取り組めることである。

ただ、それを取り入れても担任が抱え込むのではなく、支えていく必要な子どもがいた時にどう学校全体のものにしていくかの仕組み作りをしなければならない。この点では、全県に配置されている特別支援教育コーディネーターの力を有効に活用していく必要がある。ただし、現実には学級担任との兼任の場合が多く、これは専任にしてもらいたい。担任が孤立化しないしくみを学校として作ってもらいたい。支えていく必要のある子どもがいた場合、相談できるコーディネーターが学校の中で必要である。ベテランの先生が経験の浅い先生をコーディネーターとして支えていく仕組みにもなり、学力向上や教員の資質・指導力の向上にもつながる。

社会は、改革10年の間に大きく変化し、情報化の進展、生産拠点の海外への移転、日本語ができる海外の人の増加、外国企業による日本企業の買収の増加などの変化が進んだ。子どもへの携帯電話の普及が進みさまざまな問題が起こった。また、対面セッションの機会は減り、すぐに結果を得られるものをチョイスしたりするようになり、気が短くなったのではないかということも思う。労働集約的職業は減り、普通の読み・書き・そろばんではたちうちできない。

フリーターの増加については、目的意識の欠如だけではなく、仕事が減ってきているという背景もある。英語以外にもう一カ国語できないといけない。最近、外国人留学生のほうが、日本語によるプレゼンテーションがうまい。これは、日本語、国語力の低下によるもので、このままでは、更に子どもたちの職は奪われるようになる。

子どもの基礎学力としては、読解力や正しい勉強の方法(野球で例えると、なぜ、キャッチボールが大事か等)を教えていくことが必要である。

教職員の質に関しては、研修の場で、学校の取組を発表し合い学んでいくことが大切である。最近、コーチングという言葉があるが、お山の大将(ワンマン社長)では、経営はできない。どのようにすればやる気が引き出せるかを学ぶ必要がある。

学校と家庭の共通理解や家庭の努力が必要である。産んだ以上親が責任を持って関わらなければならない。「早寝早起き朝ご飯」のような規則正しい生活をすることで、勉強もできるようになる。高知県では共働き、一人親が多く、子どものために一生懸命働いていて、子どもとかかわる時間がなくなっている。家庭でサービスできるような時間の確保を企業にお願いしたい。幼児期の教育の大切さが言われているが、保護者が子どもに関わり、絵本の読み聞かせでもよい、いろんなことを伝えていくことは大切なことである。

学校にお願いしたいことは、保護者が学校に出かけて学校の様子を知り、先生といっしょに子どもについて、話をするというをしてもらいたい。共通理解をしながら役割分担をしていく必要がある。「家庭学習の手引き」を家庭に配っている学校もある。保護者がついて家庭学習をさせることも必要ではないかと思う。

先生の資質・指導力に関しては、なぜ、先生になったのか、もう一度考えて、子どもたちと関わるということと、柔軟な対応をしてほしい。

また、保護者、地域は、先生の批判をするのではなく、学校へ出かけて先生たちのがんばる姿を見る必要がある。今、保護者・地域が学校を支える時期がきている。管理職も開かれた学校づくりの場面を利用して、保護者・地域に学校へ入ってもらい、その中で、先生には子どもたちに関わる授業づくりの面ががんばっていただき、先生達に負担になることは、地域や保護者が手助けしていくようにすれば、もっとやりやすい状況ができて、指導力の向上にもつながるのではないか。

行政は、管理職だけではなく、一人ひとりの先生の生の声を聞いて、改善できるところは改善して欲しい。管理職は先生たちの声を聞いて、職場での人間関係を良くしていくことをしてもらいたい。

今、求められているのは、家庭の教育力である。これをこれから子どもを育てていく人に、今育てている人にどう理解していただくか。教育長が「県民運動とし

での広がりもち得たか」と言われたが、そこを重点的に考えてもらいたい。

また、10年の教育改革を未来につなげるという議論をしているが、先生たちには、「目の前の子どもたちの時間は、その時しかない」という緊迫感をもった教師であって欲しい。

CRTについては、高知県の小学校は全国レベルであり、中学校では下がっている。CRTに属性を持たせるという話がでたが、CRTと塾の関係もあるのではないか。小学校のCRTが高いのは、先生の力ではなく、塾の成果かもしれない。また、中学校1年生で、落ちていないのは、塾に通っていた子どもが、受験をせずに中学校に入学しているからではないか。学力について、どのあたりでつまづいているかということを検証するためにもCRTに属性を持たせて欲しい。

教員の資質については、人間性の問題であり、どれだけ自分を磨いているか、自分自身を高めていくかが大切であり、休みは自分自身を高めるために使って欲しい。

学力について、成績表だけでなく家庭にもっと情報が欲しい。家庭でも対応したいが、情報がないとどのように対応してよいか分からない。

先生の資質については、いろいろな先生がいて、いい感じになっているが、親として期待しているのは子どもを見る力だ。これを発揮して、気付いたことは親に報告して欲しい。先生も忙しいし先生でもどうしようもないこともある。学校の中で起こったことは学校の中で解決すると思っている先生たちもいるが、学校で見えている面と違う面が家庭・地域で見えている場合もある。そういうことを家庭に報告してほしい。

先生も忙しいとは思いますが、学級便り等で学校の様子を知らせてもらうのはありがたい。

座長団まとめ

3回目、4回目の議論に引き継ぐことを前提に本日の協議について、座長団としてのまとめたしたものを報告する。

「まとめ」として、これから何ができるか、どうすればよいのかという方向付けの参考になるように申し上げたい。

一つ目は、学力問題について、ややもすれば見える学力の面だけを論議してきたのではないか。これからの方向付けとしては見えない学力についても議論するべきではないか。例えば、興味・関心・意欲・態度そういうものに目を向けた学力観を構築していくことが必要ではないか。学力を支えているものはたくさんある。例えば家庭の教育機能、個人の基本的な生活習慣、そういうものと不可

分の関係にあるのが学力というものではないかということ。

二つ目は、見える学力についての課題の一つは公立中学校における実態の中に現れているのではないか。公立中学校の課題は今何であるのか何が問題であるのかがもう少し論議されていいのではないか。どのような方法で、いつ解決する方法が構築されるべきなのかが二つ目のまとめ。

三つ目は、西山委員の発言のように、過去10年間に我々が予想する以上に急激な変化が社会に起こってきた。この急激な変化に教育の変革や改革が追いついていかなかったのではないか。これから最も考えなくてはならないことは、社会に適應することは必要であるのだが、また、適應しすぎてはだめなのだろうけれども、社会の急激な変化に教育が追いついて来なかったことを考えると、これからの教育はどうあれば良いのかが課題である。

四つ目は、教員の資質・指導力の向上について、校長からも発言があったが教員は非常に努力している。これについて「そうではない」という意見が少なかったということは、みなさんもある程度お認めになったということではないか。

一方、教員が自分たちの仕事の仕分けが十分できていないというような、整理ができていないことの結果として、「多忙」ということが出てきている。「多忙」の現状をどうしたら良いのかが学校現場の課題ではないか。保護者の意見の中にも、「子どもを見る目をもっと持ってほしい」という言葉があった。

五つめは、首長からの発言にもあったが、学力等の情報が本当に広く伝わっているのか。特定の人にだけ伝わっているのではないか。首長も含め県民に広く情報が伝達されるが必要ではないか。そのためにはどうしたら良いのかということだ。

この論点については、第2回目のテーマにも関わるが、第3回目の議論の場に出したい。

会の運営について、できるだけ事前意見を文書で出していただいて、委員のみなさんにもお配りしたいが、よろしければ事務局に9月15日までに提出することをお願いしたい。

・知事のコメントの後、事務局から次回9月22日(金)の開催について連絡があり閉会